

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局次長 西分 太郎

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局次長 西分 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 東京支社
(東京都港区虎ノ門五丁目12番8号クローバー神谷町4F)
(注) 2019年9月2日から縦覧に供する場所 東京都港区浜松町二丁目2番12号
が上記のように移転しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,985,875	3,936,019	8,791,906
経常利益又は経常損失() (千円)	19,133	33,900	158,771
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	19,131	43,839	87,584
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,617	59,553	72,994
純資産額 (千円)	1,791,430	1,807,601	1,886,043
総資産額 (千円)	4,489,329	4,432,916	4,665,639
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	5.06	11.60	23.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.9	40.8	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,146	100,680	211,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,572	20,486	35,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,339	52,905	227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	914,552	928,746	956,035

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.98	0.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しと雇用情勢の着実な回復などから緩やかな回復基調となりましたが、先行きについては消費税増税の影響などから慎重な見方が広がる状況となりました。当社グループ商勢圏におきましても、増税前の消費喚起に伴う一時的な個人消費の増加がありました。大型連休後の反動減や長梅雨の影響から一部の業種に足踏み感がみられ、先行きについても不透明な状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、顧客の経営課題に資するマーケティングコミュニケーションの実現を目指し、その活動指針を『Marketing Design（マーケティングデザイン）』と掲げ、デジタルメディア提案力の強化などの重点施策に取り組み、提供サービスの質的向上に取り組んでまいりました。しかしながら、各企業の広告出稿に対する慎重さに変わりはなく、当社グループの売上高は3,936百万円（前年同期比98.7%）、売上総利益は722百万円（前年同期比96.5%）となりました。

また、販売費及び一般管理費が前年同水準の764百万円（前年同期比99.0%）となった結果、営業利益は41百万円の損失（前年同期は23百万円の営業損失）、経常利益は33百万円の損失（前年同期は19百万円の経常損失）となりました。当第2四半期におきましては、営業拠点の改装に伴う固定資産除却損10百万円等を特別損失に計上し、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円の損失（前年同期は19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績

（広告事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、デジタルメディア提案力の強化に取り組み、提供サービスの質的向上に取り組んだ結果、インターネット広告が順調に増加したほか、第2四半期におきましてはG20愛媛・松山労働雇用大臣会合の開催に伴う受注がありましたが、各企業の広告出稿に対する慎重さに変わりはなく、当社グループの広告事業売上高は3,920百万円（前年同期比98.7%）、セグメント損失は43百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失）となりました。

（ヘルスケア事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、利用者確保に向けた積極的な営業に加え、きめ細かな入浴サービスに努めた結果、ヘルスケア事業売上高は15百万円（前年同期比106.3%）、セグメント利益は1百万円（前年同期比202.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少と、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、2,236百万円となりました。また、有形固定資産およびソフトウェアの取得を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、2,196百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、1,970百万円となりました。また、長期借入金の減少を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、654百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、1,807百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間末に比べ14百万円増加し、928百万円となりました。営業活動の結果使用した資金は100百万円となりました（前年同四半期累計期間は得られた資金128百万円）。これは主に、税金等調整前四半期純損失46百万円、売上債権の減少額295百万円、仕入債務の減少額179百万円および法人税等の支払額58百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は20百万円となりました（前年同四半期累計期間は使用した資金107百万円）。これは主に、定期預金の払戻による収入77百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は52百万円となりました（前年同四半期累計期間は得られた資金114百万円）。これは主に、短期借入金の純増減額106百万円及び配当金の支払額18百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,078,000	6,078,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,078,000		294,868		194,868

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セーラー広告取引先持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	537,700	14.2
セーラーグループ社員持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	475,100	12.5
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7番地9	180,000	4.7
株式会社讃宣姫路	兵庫県姫路市飾磨区野田町20番地	158,600	4.2
工藤 信仁	香川県高松市	142,000	3.7
村上 義憲	香川県高松市	130,900	3.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100,000	2.6
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	100,000	2.6
株式会社日鋼サッシュ製作所	香川県高松市松並町1035	92,000	2.4
讃陽食品工業株式会社	香川県高松市松島町一丁目13番14号	76,000	2.0
計		1,992,300	52.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,776,900	37,769	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		37,769	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が28株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目 7番20号	2,300,300		2,300,300	37.84
計		2,300,300		2,300,300	37.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,692	1,023,805
受取手形及び売掛金	² 1,341,084	1,042,485
商品及び製品	9,771	8,012
仕掛品	39,953	128,178
原材料及び貯蔵品	2,705	2,776
その他	28,989	33,766
貸倒引当金	5,524	2,406
流動資産合計	2,503,672	2,236,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	746,598	746,598
その他(純額)	316,761	353,589
有形固定資産合計	1,063,360	1,100,188
無形固定資産		
のれん	8,400	7,200
その他	13,490	24,870
無形固定資産合計	21,890	32,070
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	692,972	686,214
その他	390,871	387,711
貸倒引当金	7,127	9,885
投資その他の資産合計	1,076,716	1,064,040
固定資産合計	2,161,967	2,196,298
資産合計	4,665,639	4,432,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,260,154	1,080,698
短期借入金	105,000	211,000
1年内返済予定の長期借入金	65,280	65,280
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	65,559	12,602
賞与引当金	73,462	66,180
役員賞与引当金	6,000	-
返品調整等引当金	1,361	1,422
その他	217,103	233,625
流動負債合計	2,093,920	1,970,810
固定負債		
長期借入金	412,870	380,230
退職給付に係る負債	180,104	182,889
役員退職慰労引当金	4,337	4,712
その他	88,363	86,672
固定負債合計	685,675	654,504
負債合計	2,779,596	2,625,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,699,282	1,636,554
自己株式	314,972	314,972
株主資本合計	1,877,780	1,815,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,380	7,369
退職給付に係る調整累計額	117	81
その他の包括利益累計額合計	8,263	7,450
純資産合計	1,886,043	1,807,601
負債純資産合計	4,665,639	4,432,916

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,985,875	3,936,019
売上原価	3,236,871	3,213,136
売上総利益	749,003	722,883
販売費及び一般管理費	1 772,546	1 764,460
営業損失()	23,543	41,577
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	1,309	1,311
投資不動産賃貸料	22,524	23,011
その他	1,234	1,477
営業外収益合計	25,084	25,806
営業外費用		
支払利息	4,691	3,672
不動産賃貸費用	12,539	13,499
その他	3,444	956
営業外費用合計	20,674	18,129
経常損失()	19,133	33,900
特別損失		
減損損失	-	2,007
固定資産除却損	828	10,400
特別損失合計	828	12,407
税金等調整前四半期純損失()	19,962	46,308
法人税、住民税及び事業税	4,799	8,614
法人税等調整額	5,630	11,083
法人税等合計	830	2,468
四半期純損失()	19,131	43,839
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,131	43,839
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,265	15,750
退職給付に係る調整額	220	36
その他の包括利益合計	2,486	15,714
四半期包括利益	21,617	59,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,617	59,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	19,962	46,308
減価償却費	16,045	14,834
のれん償却額	4,200	1,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,095	360
賞与引当金の増減額(は減少)	1,650	7,282
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,694	2,836
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	375	375
受取利息及び受取配当金	1,326	1,317
賃貸料の受取額	22,524	23,011
投資不動産賃貸費用	12,539	13,499
有形固定資産除却損	828	10,400
減損損失	-	2,007
支払利息	4,691	3,672
売上債権の増減額(は増加)	250,738	295,841
たな卸資産の増減額(は増加)	57,075	86,536
仕入債務の増減額(は減少)	107,467	179,455
その他	15,604	34,226
小計	99,806	39,828
利息及び配当金の受取額	1,324	1,325
利息の支払額	4,656	3,716
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31,671	58,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,146	100,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,421	42,201
定期預金の払戻による収入	73,800	77,800
有形固定資産の取得による支出	12,760	22,822
投資有価証券の取得による支出	2,341	2,455
投資不動産の取得による支出	115,590	416
保険積立金の積立による支出	1,242	1,263
投資不動産の賃貸による収入	23,528	22,823
その他	2,454	10,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,572	20,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	106,000
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	45,272	32,640
配当金の支払額	18,888	18,888
その他	1,499	1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,339	52,905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,913	27,288
現金及び現金同等物の期首残高	779,638	956,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 914,552	1 928,746

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	19,817千円	33,781千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	4,244 千円	千円
支払手形	17,557 千円	千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報酬及び給料手当	399,686千円	389,155千円
賞与引当金繰入額	49,801千円	46,585千円
退職給付費用	10,314千円	10,440千円
役員退職慰労引当金繰入額	375千円	375千円
貸倒引当金繰入額	2,116千円	360千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,113,227 千円	1,023,805 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	198,675 千円	95,058 千円
現金及び現金同等物	914,552 千円	928,746 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,888	5.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,888	5.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,971,042	14,832	3,985,875		3,985,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,971,042	14,832	3,985,875		3,985,875
セグメント利益又は損失()	25,171	727	24,443	900	23,543

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,920,260	15,759	3,936,019		3,936,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,920,260	15,759	3,936,019		3,936,019
セグメント利益又は損失()	43,948	1,470	42,477	900	41,577

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	5円06銭	11円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	19,131	43,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	19,131	43,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,777	3,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	尾	志	都	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	川	紀	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。